

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテック
コード番号 6840 URL <http://www.adtec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 厚坂 誠
(氏名) 薄木 豊
TEL 03-6736-5300
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,550	△12.8	15	△35.2	17	3.6	16	△1.2
23年3月期	1,777	3.2	23	—	16	—	16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.65	—	1.4	1.2	1.0
23年3月期	1.67	—	1.4	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 △3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,426	1,142	80.1	115.23
23年3月期	1,432	1,131	78.6	113.54

(参考) 自己資本 24年3月期 1,142百万円 23年3月期 1,109百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△17	△14	△13	781
23年3月期	107	8	△73	826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	34.1	15	—	15	—	12	708.0	1.21
通期	1,800	16.1	30	98.4	30	71.4	24	46.2	2.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,266,720 株	23年3月期	10,266,720 株
24年3月期	348,864 株	23年3月期	348,603 株
24年3月期	9,917,972 株	23年3月期	9,919,365 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(関連当事者情報)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部回復基調をみせたものの、欧州財政問題を契機とした海外経済の減速、円高の進行、またタイの洪水の影響による景気など先行き不透明な状況の中推移しました。その後、年初より一部消費の持ち直し、急激な円高に対する是正や株価が回復基調に転じるなど若干の明るい兆しが見えてきましたが、原油価格の高騰や電力不足等のリスクなどまだまだ先行き不透明な状況となっております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、DRAM価格は大幅に下落しました。またNAND価格も下落が続いております。

こうした状況の中、当社は黒字の継続と新規顧客の開拓を最重要テーマに掲げ、主力製品（メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品）の販売のみならず、既存顧客の拡大、新規案件の獲得、新規製品の開発・取り扱い等積極的な営業活動を行いました。

結果、売上高は、メモリモジュール製品では低粗利案件よりの撤退、DRAM価格の下落により518百万円（前期比54%減）となり、フラッシュメモリ製品では新規OEM案件の獲得等により778百万円（前期比80%増）となりました。その他製品群につきましては253百万円（23%増）となりました。これにより通期の売上高は前期比12%減少の1,550百万円となりました。

売上総利益につきましては、利益重視の方針の下、収益性の改善・向上、低粗利製品の見直しや原価低減により減収分を補い339百万円（前年比1%増）となりました。販売費及び一般管理費は新規案件、新製品投入に向けた設備投資（測定器購入）などにより前年比3%増加の324百万円となりました。

その結果、営業利益は15百万円（前期比35%減）となり、経常利益は17百万円（4%増）、当期利益は16百万円（前期比1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要、米国を中心とした海外経済の持ち直し、円高の是正などに支えられ、国内経済も緩やかな景気拡大が期待されますが、欧州財政危機の再燃、原油価格の高騰や電力不足懸念など景気の下振れリスクも多く存在し、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。また、半導体メモリ市況につきましても引き続き不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社といたしましては収益体質の確立、新規顧客の開拓を最重要項目とし売上・利益の拡大を目指します。また中長期に向け、新規ビジネスの立ち上げ、新規製品の投入にも積極的に取り組んでまいります。

これにより、翌事業年度の売上高は1,800百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、当期利益24百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計額は1,426百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の減少となりました。

流動資産は1,330百万円と前事業年度末に比べ14百万円減少しました。これは主に現金及び預金が45百万円、受取手形が10百万円、棚卸資産が8百万円、未収入金が36百万円、前払費用が3百万円減少し、他方、売掛金が31百万円、前渡金が58百万円増加したことによるものであります。

固定資産は95百万円と前事業年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは主に工具器具備品が14百万円、差入保証金3百万円増加し、他方、ソフトウェアが5百万円、投資有価証券が2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計額は283百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円の減少となりました。このうち流動負債は233百万円となり前事業年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは主に買掛金が27百万円、短期借入金が13百万円減少し、他方、未払費用が15百万円増加したことによるものであります。

また固定負債は前事業年度末に比べほぼ同額の49百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計額は1,142百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは主に株主資本の増加16百万円、新株予約権の減少5百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ45百万円減少の781百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、17百万円（前事業年度は107百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益21百万円、減価償却費18百万円、売掛債権の増加20百万円、仕入債務の減少27百万円、前渡金の増加58百万円、未収入金の増加36百万円、未払費用の増加15百万円、によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、14百万円（前事業年度は8百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、13百万円（前事業年度は73百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	71.3	73.1	74.3	78.6	80.1
時価ベースの自己資本比率（％）	42.9	20.7	45.4	49.5	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.7	1.3	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	58.8	36.1	77.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は前期に引き続き当期純利益を確保いたしました。当期は通期業績予想を下回る結果となってしまったため、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、5ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合市場について

当社が事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 協業について

当社は、その他の関係会社に当たり株式会社パナ・アールアンドディ及び協業関係にあります株式会社M C Jとは、人的や取引関係などにおいて重要な関係にあります。今後とも協業推進を図る方針ですが、何らかの理由により協業体制に問題が生じた場合、或いは経営方針の変更等により当社への協力体制が変更された場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報について

当社は自社による通販サイトを運営しておりましたため、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

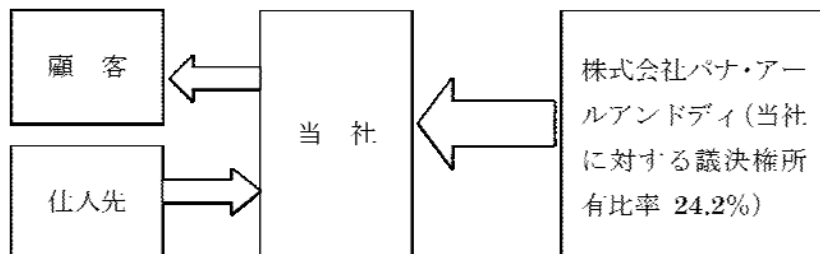
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（株式会社アドテック）の他、「その他の関係会社」（株式会社パナ・アールアンドディ）で構成されており、電子部品及び電子機器の製造開発並びに販売を主たる業務としております。当社の企業集団の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「その他の関係会社」であります株式会社パナ・アールアンドディ（電子機器の設計開発会社）を通じて、経営全般及び特定の経営課題の指導、支援、並びに製品に関する特定の課題（設計、品質、解析等）の支援を受けております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位」と「品質第一」を基本方針とし、顧客ニーズに対応する、高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に安定的に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

メモリモジュール及びフラッシュ製品の開発力及び販売力の継続向上を通じて新規顧客・新規案件の開拓・獲得および既存顧客の受注拡大を図るとともに、新規製品、新規ビジネスの立ち上げにより、業績の拡大および安定成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は積極的な営業活動、経費の適正化、原価低減により当期純利益での黒字化を達成することができました。引き続き安定した収益の確保と成長戦略を目指すため以下の取り組みを実践します。

- ① メモリモジュール及びフラッシュメモリ製品の商品力（開発力・品質・価格）の継続向上を通じてOEMビジネスをより強化し、新規顧客、新規案件の獲得を図り、継続的なビジネスを目指します。
- ② 顧客ニーズを把握した新規製品、新規ビジネスの開拓、獲得に対して積極的な営業活動を図ります。
- ③ ビジネスパートナーと連携して製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。
- ④ 経営環境の変化に対応し、内部統制報告制度の運用による社内組織体制の適時見直し・点検を通じて業務の適正化を図ります。
- ⑤ 会社の財産である社員を育成し、定着化を図るとともに、全社員にコスト（利益）意識を持って行動できるように教育します。
- ⑥ 人員及び総経費の適正化に努めるとともに、財務体質の健全化を図ります。
- ⑦ 在庫・生産・販売管理を推進、徹底し、仕入、在庫の適正化を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,939	781,170
受取手形	27,557	16,807
売掛金	238,338	269,894
商品及び製品	127,678	84,637
仕掛品	3,972	3,247
原材料及び貯蔵品	21,340	56,493
前渡金	10,861	68,992
前払費用	9,399	6,350
未収入金	82,833	46,732
その他	219	1,015
貸倒引当金	△4,965	△4,722
流動資産合計	1,344,175	1,330,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,221	11,097
減価償却累計額	△5,296	△4,411
建物（純額）	6,925	6,685
工具、器具及び備品	68,119	87,329
減価償却累計額	△51,191	△56,347
工具、器具及び備品（純額）	16,927	30,981
有形固定資産合計	23,852	37,667
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	17,324	11,700
無形固定資産合計	20,408	14,784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,946	6,930
従業員長期貸付金	3,201	—
破産更生債権等	6,671	6,571
長期前払費用	—	859
長期未収入金	24,579	22,456
差入保証金	30,190	33,902
その他	1,644	3,039
貸倒引当金	△31,251	△30,548
投資その他の資産合計	43,982	43,212
固定資産合計	88,244	95,664
資産合計	1,432,420	1,426,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,077	37,286
短期借入金	125,334	111,650
未払金	4,843	739
未払費用	34,036	49,553
未払法人税等	4,857	5,343
未払消費税等	3,220	3,837
前受金	—	7,227
預り金	896	5,841
賞与引当金	14,875	12,500
流動負債合計	253,140	233,978
固定負債		
繰延税金負債	—	1,378
退職給付引当金	17,038	18,260
資産除去債務	5,089	3,964
長期預り金	25,959	25,883
固定負債合計	48,086	49,487
負債合計	301,227	283,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	281,335	81,335
その他資本剰余金	260,520	460,520
資本剰余金合計	541,856	541,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,614	33,028
利益剰余金合計	16,614	33,028
自己株式	△130,954	△130,972
株主資本合計	1,127,516	1,143,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,408	△1,093
評価・換算差額等合計	△1,408	△1,093
新株予約権	5,084	—
純資産合計	1,131,192	1,142,818
負債純資産合計	1,432,420	1,426,285

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,380,164	1,237,858
商品売上高	397,330	312,808
売上高合計	1,777,495	1,550,667
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	82,429	55,870
当期製品仕入高	724,865	293,972
当期製品製造原価	395,982	685,412
合計	1,203,277	1,035,255
製品期末たな卸高	55,870	48,370
製品売上原価	1,147,406	986,884
商品売上原価		
商品期首たな卸高	91,181	71,807
当期商品仕入高	272,612	188,414
合計	363,793	260,222
商品期末たな卸高	71,807	36,266
商品売上原価	291,986	223,955
売上原価合計	1,439,392	1,210,840
売上総利益	338,103	339,827
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,940	24,655
給料及び手当	126,348	127,945
賞与引当金繰入額	12,431	10,260
福利厚生費	23,908	23,735
荷造及び発送費	7,251	5,311
販売促進費	3,035	2,308
梱包費	4,684	3,528
賃借料	21,849	19,692
支払手数料	23,617	23,814
旅費及び交通費	21,447	23,862
減価償却費	12,517	18,411
その他	44,740	41,180
販売費及び一般管理費合計	314,772	324,706
営業利益	23,330	15,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	283	219
受取配当金	10	10
為替差益	—	2,358
保険解約益	3,951	1,321
受取手数料	674	679
雑収入	940	69
営業外収益合計	5,859	4,656
営業外費用		
支払利息	1,392	759
為替差損	10,907	—
貸倒引当金繰入額	—	1,520
営業外費用合計	12,300	2,279
経常利益	16,889	17,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,517	—
資産除去債務戻入益	—	1,521
過年度損益修正益	5,863	—
新株予約権戻入益	1,025	5,084
特別利益合計	10,405	6,605
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,330
固定資産除売却損	1,998	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,247	—
違約金	3,935	—
特別損失合計	7,181	2,401
税引前当期純利益	20,113	21,701
法人税、住民税及び事業税	3,498	3,909
法人税等調整額	—	1,378
法人税等合計	3,498	5,287
当期純利益	16,614	16,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,469,210	700,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△769,210	—
当期変動額合計	△769,210	—
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	281,335	281,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	281,335	81,335
その他資本剰余金		
当期首残高	—	260,520
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	769,210	—
準備金から剰余金への振替	—	200,000
欠損填補	△508,689	—
当期変動額合計	260,520	200,000
当期末残高	260,520	460,520
資本剰余金合計		
当期首残高	281,335	541,856
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	769,210	—
欠損填補	△508,689	—
当期変動額合計	260,520	—
当期末残高	541,856	541,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△508,689	16,614
当期変動額		
欠損填補	508,689	—
当期純利益	16,614	16,413
当期変動額合計	525,303	16,413
当期末残高	16,614	33,028
自己株式		
当期首残高	△130,789	△130,954
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△18
当期変動額合計	△164	△18
当期末残高	△130,954	△130,972
株主資本合計		
当期首残高	1,111,067	1,127,516
当期変動額		
当期純利益	16,614	16,413
自己株式の取得	△164	△18
当期変動額合計	16,449	16,395
当期末残高	1,127,516	1,143,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,135	△1,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273	314
当期変動額合計	△273	314
当期末残高	△1,408	△1,093
新株予約権		
当期首残高	11,972	5,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,888	△5,084
当期変動額合計	△6,888	△5,084
当期末残高	5,084	—
純資産合計		
当期首残高	1,121,903	1,131,192
当期変動額		
当期純利益	16,614	16,413
自己株式の取得	△164	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,161	△4,769
当期変動額合計	9,288	11,626
当期末残高	1,131,192	1,142,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,113	21,701
減価償却費	12,517	18,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,330
固定資産除売却損益 (△は益)	1,998	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,517	△947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,625	△2,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,078	1,221
受取利息及び受取配当金	△293	△229
支払利息	1,392	759
為替差損益 (△は益)	11,587	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,890	△20,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,289	8,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,459	△27,790
未収入金の増減額 (△は増加)	19,041	36,101
前渡金の増減額 (△は増加)	1,982	△58,130
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,924	15,516
未払金の増減額 (△は減少)	3,506	△4,103
新株予約権の増減額	△6,888	△5,084
その他	13,997	1,328
小計	112,000	△13,261
利息及び配当金の受取額	293	229
利息の支払額	△1,392	△759
法人税等の支払額	△3,471	△3,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,430	△17,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,320	△16,341
貸付金の回収による収入	174	162
敷金及び保証金の差入による支出	△688	△7,802
敷金及び保証金の回収による収入	5,618	4,090
保険積立金の解約による収入	11,230	2,965
長期未収入金の回収による収入	5,099	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,113	△14,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73,334	△13,684
自己株式の取得による支出	△164	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,498	△13,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,587	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,457	△45,768
現金及び現金同等物の期首残高	796,481	826,939
現金及び現金同等物の期末残高	826,939	781,170

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

製 品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」のマイナスとして計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	831千円	3,334千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	1,998千円	71千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,599千円	2,637千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式	346	2	—	348
合計	346	2	—	348

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	169	—	45	124	5,084
合計		—	169	—	45	124	5,084

(注) 減少分は対象者辞任または退職によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式	348	0	—	348
合計	348	0	—	348

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	124	—	124	—	—
合計		—	124	—	124	—	—

(注) 減少分は権利行使期間終了によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	826,939千円	781,170千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	826,939	781,170

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性がないため開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形、売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期保有目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。長期保有目的有価証券につきましては、市場価額の変動リスクに晒されております。

破産更生債権等及び長期未収入金につきましては、個別に貸倒引当金を全額計上しており今後、費用が追加発生するリスクはありません。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で1年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建ての営業債権債務につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、大規模な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	826,939	826,939	—
(2) 受取手形	27,557	27,557	—
(3) 売掛金	238,338	238,338	—
(4) 未収入金	82,833	82,833	—
(5) 投資有価証券	8,913	8,913	—
(6) 破産更生債権等	6,671		
貸倒引当金	△6,671		
計	—	—	—
(7) 長期未収入金	24,579		
貸倒引当金	△24,579		
計	—	—	—
資産計	1,184,582	1,184,582	—
(1) 買掛金	65,077	65,077	—
(2) 短期借入金	125,334	125,334	—
負債計	190,411	190,411	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	781,170	781,170	—
(2) 受取手形	16,807	16,807	—
(3) 売掛金	269,894	269,894	—
(4) 未収入金	46,732	46,732	—
(5) 投資有価証券	6,897	6,897	—
(6) 破産更生債権等	6,571		
貸倒引当金(*1)	△6,571		
計	—	—	—
(7) 長期未収入金	22,456		
貸倒引当金(*1)	△22,456		
計	—	—	—
(8) 投資その他の資産 その他	3,039		
貸倒引当金(*1)	△1,520		
計	1,519	1,519	—
資産計	1,123,019	1,123,019	—
(1) 買掛金	37,286	37,286	—
(2) 短期借入金	111,650	111,650	—
負債計	148,936	148,936	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,322	8,913	△1,408
合計		10,322	8,913	△1,408

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,294	6,200	△1,093
合計		7,294	6,200	△1,093

(6) 破産更生債権等、(7) 長期未収入金、(8) 投資その他の資産 その他

破産更生債権等、長期未収入金、投資その他の資産 その他については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	33	33

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,913	10,322	△1,408
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,913	10,322	△1,408
合計		8,913	10,322	△1,408

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,200	7,294	△1,093
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,200	7,294	△1,093
合計		6,200	7,294	△1,093

減損処理を行った有価証券

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

投資有価証券（その他有価証券）について2,330千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありませんので記載を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	17,038	18,260
(2) 退職給付引当金 (千円)	17,038	18,260

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	1,772	2,293
勤務費用 (千円)	1,772	2,293

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益 (新株予約権戻入益)	1,025	5,084

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 38名	同左
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 323,000株	同左
付与日	平成19年 7月 30日	同左
権利確定条件	付与日 (平成19年 7月 30日) 以降、権利確定日 (平成21年 6月 30日) まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	2年間 (自平成19年 7月 30日 至平成21年 6月 30日)	同左
権利行使期間	平成21年 7月 1日から平成23年 6月 30日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成24年 3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	169,000	124,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	45,000	124,000
未行使残	124,000	—

② 単価情報

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	157	157
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	41	41

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,111,466千円	394,883千円
未払事業税	1,256	561
棚卸資産評価損	3,933	1,002
賞与引当金	6,095	4,751
退職給付引当金	6,982	6,508
ゴルフ会員権評価損	2,442	2,124
貸倒引当金繰入	21,135	19,813
新株予約権	2,083	—
投資有価証券評価損	432	376
その他	2,749	2,449
繰延税金資産小計	1,158,577	432,468
評価性引当額	△1,158,577	△432,468
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	1,378
繰延税金負債合計	—	1,378
繰延税金負債の純額	—	1,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	18.0
住民税均等割	17.4	18.0
繰越欠損金の控除	—	△22.6
その他	—	6.4
評価性引当金	△44.2	△36.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	24.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等の状況)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	4,545千円	5,089千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	989	2,975
資産除去債務の履行による減少額	△445	△4,100
期末残高	5,089	3,964

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

記載しなければならない取引金額はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	－千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	－
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△3,868	－

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113.54円	115.23円
1株当たり当期純利益金額	1.67円	1.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前事業年度は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	16,614	16,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,614	16,413
期中平均株式数(株)	9,919,365	9,917,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数124個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 草野 利彦

新任予定取締役

取締役 渡邊 静雄 (現株式会社パナ・オールアンドディ常務取締役)

就任予定日平成24年6月27日

(2) その他

生産、受注および販売の状況

①生産実績

品目別	第30期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	220,749千円	62.4
フラッシュメモリ関連製品	455,029千円	1,162.8
その他周辺機器	8,908千円	64.7
合計	684,687千円	172.0

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②品目別売上高明細表

品目別	第30期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	518,869千円	45.5
フラッシュメモリ関連製品	778,841千円	180.4
その他周辺機器	252,957千円	123.0
合計	1,550,667千円	87.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。